環境省施策体系及び目標体系

: 環境への負荷が少ない循環と共生を基調とする経済社会システムの実現

基本施策 - 6 化学物質対策

- 6 - (1) 環境リスクの評価

化学物質による人の健康や生態系に対する環境リスクを体系的に評価するとともに、そのための基礎データを収集する。

下位目標

有害性の高い化学物質の環境残留状況の把握等を計画的に進める。

下位目標

PRTR 対象物質等のうち、平成 13 年度から 17 年度までに 250 物質を目標として基礎情報を収集し、環境リスク初期評価を進めるとともに、化学物質の生態系影響に関する調査を進める。

- 6 - (2) 環境リスクの管理

各種法律（ ）に基づく措置や規制等の実施により、ダイオキシン類及び農薬を含む化学物質による環境リスクを管理し、人の健康の保護及び生態系の保全を図る。

(各法律の名称は事後評価シート内政策手段等の欄にて記載)

下位目標

ダイオキシン類について、排出総量を平成 22 年までに平成 15 年比で約 15%削減し、環境基準の達成率を 100%に、一日摂取量を耐容一日摂取量以下に維持する。

下位目標

農取法に基づき新たな水産動植物に係る登録保留基準を速やかに設定する。

下位目標

化審法に基づき、新規化学物質の動植物への影響の観点も含めた審査を行うとともに、既存化学物質の点検を計画的に進める。

下位目標

PRTR データの円滑な集計・公表を行い、環境リスクの理解に有用な情報を提供し、環境リスクの管理などに幅広く活用するとともに、特定化学物質の環境への排出量の把握等及び管理の改善の促進に関する法律の附則に基づき、PRTR 制度等の所要の見直しの検討を進める。

- 6 - (3) リスクコミュニケーションの推進

リスクコミュニケーションに資する情報の整備、対話の推進及び場の提供を図ることを通じて、化学物質に関するリスクコミュニケーションを推進し、市民、産業、行政等のすべての利害関係者における化学物質の環境リスクに係る正確で分かりやすい情報の共有と信頼関係の構築に努める。

- 6 - (4) 国際協調による取組の推進

化学物質関係の各条約（POPs 条約、PIC 条約）に関連する国内施策を推進するとともに、OECD、UNEP 等の国際機関との連携及び諸外国との国際協力を図り、化学物質による地球規模の環境汚染を防止する。

- 6 - (5) 国内における毒ガス弾等対策

平成 15 年の閣議決定等に基づき、国内における毒ガス弾等による被害の未然防止を図る。